

様式第10(第8条関係)

二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金
 (工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業))
 (CO2 削減計画策定支援・省 CO2 型設備更新支援(標準事業))
 取得財産等管理台帳 (令和4年度 (第2次補正予算))

(GAJ 事業番号: 5 2 2 × × × × ×)

GAJ 番号を記載

財産名 (備品等名)	規格	数量	単価 (円)	金額 (円)	取得年 月日	耐用 年数	設置又は 保管場所
設備A	GGGGG	N台	SSS,SSS	T,TTT,TTT	Y/M/D	Y1年	〇〇株式会社 △△工場 AAA室
設備B①	EEEEEE	1式	Y,YYY,YYY	Y,YYY,YYY	Y/M/D	Y2年	BBB棟
設備B②	FFFFFFF	1式	U,UUU,UUU	VV,VVV,VVV	Y/M/D	Y2年	BBB室

記載における注意事項

1. 財産名、仕様、数量、単価、金額、取得年月日については、様式第11別紙2 経費所要額精算調書の購入した財産の内訳の記述と一致させる。
2. 耐用年数は、原則応募申請書類 様式1別添1別紙3 の法定耐用年数と一致させること。一致させない場合、上記書類の記載年数より短くすることは不可。
3. **設置保管場所の記載は、事業実施法人名および事業実施場所の事業場／工場名を必ず記載すること。**
ローカルな場所を記載するのは任意。
また、住所の記載は不要。
4. グループ申請で複数の実施場所に取得財産がある場合は、実施場所毎に用紙を分けて記載すること。

- 注1 対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金(工場・事業場における先導的な脱炭素化取組推進事業 (SHIFT 事業)) (CO2 削減計画策定支援・省 CO2 型設備更新支援(標準事業)) 交付規程第8条第十四号に規定する処分制限額以上の財産とする。
- 2 数量は、同一規格等であれば一括して記載して差し支えない。単価が異なる場合は、区分して記載すること。
 - 3 取得年月日は、検収年月日を記載すること。